

第 66 回定期総会 藤原忠彦全国町村会長祝辞

本日ここに、全国町村議会議長会第 66 回定期総会が開催されるにあたり、全国の町村長を代表いたしまして、一言お祝いのご挨拶を申し上げます。

はじめに、ご列席の町村議会議長各位におかれましては、日頃から住民福祉の向上と地域社会の振興発展のため、ご尽力いただいておりますことに対し、衷心より敬意を表しますとともに、私ども町村長に対し、格別のご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、先ほど、自治功労者及び他の範となる町村議会として表彰の栄に浴された皆様、並びに町村議会広報コンクールにおいて受賞されました皆様に、心からお祝いを申し上げます。

さて、先の衆議院議員選挙により、自由民主党・公明党による第三次安倍内閣が発足いたしました。政府には、引き続き東日本大震災からの復興と全国的な防災・減災対策に加え、アベノミクスの経済政策の効果を地方の隅々にまで広げ、地方創生を推進していくことが求められております。併せて、国と地方が抱える様々な課題に正面から取り組み、地方の意見を反映させた施策をスピード感を持って実行していただく必要があります。

昨年末、政府は「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び経済対策等を決定いたしました。政府が地方創生や地域経済の活性化に向けて本格的に取り組む姿勢を示されたことを大いに歓迎したいと思っておりますが、人口減少の克服、地方創生の推進など喫緊の課題を抱える、我々町村長も、町村議会とともに、政府の取り組みと十分に連携し、自らの地域の将来は自らが決めるという決意を新たに、創意工夫し、全力でこの課題解決に取り組んでいかなければなりません。

申し上げるまでもなく、町村が自主性・自立性を発揮して、様々な施策を着実に実施していくためには、町村の財政基盤の強化が不可欠であり、安定的な自主財源が確保されなければなりません。先般決定いたしました平成二十七年度の地方税制改正及び地方財政対策につきましては、極めて厳しい状況の中、高市総務大臣をはじめ、本日ご臨席の二之湯総務副大臣にも大変なご尽力をいただき、我々の納得できるものとなりましたが、財政基盤の脆弱な町村の生命線とも言うべき地方交付税総額の確保等については、今後も強力に訴え続けていかなければならないと考えております。

こうした中で、全国町村会は昨年、政府の総合戦略の策定に対応した「地方創生の推進に関する提言」及び、持続可能な農業・農村の確立を目指した「農業・農村政策のあり方についての提言」を取りまとめ、政府・国会に対し、具体的な政策提案をいたしました。また、道州制推進基本法案につきましては、全国町村議会議長会とも連携し、積極的な働きかけを行ったことにより、国会への提出が見送られたところであります。

全国町村会といたしましては、今後とも、町村の振興発展に向け、活動を引き続き強力に展開して参る所存ではありますが、何よりも、全国町村議会議長会と相補いながら運動を進めていくことが肝要であり、皆様方のなお一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

終わりに臨み、全国町村議会議長会の益々のご発展とご列席の皆様方のご健勝を心からお祈り申し上げ、お祝いのご挨拶とさせていただきます。

平成 27 年 2 月 6 日

全国町村会長 藤原 忠彦